

令和5年度 第2回国産材の安定供給体制の構築に向けた
近畿中国地区需給情報連絡協議会 議事録

日時：令和6年1月22日（月）14:00～16:00

場所：WEB 会議

1. 開会

ただいまより令和5年度第2回近畿中国地区需給情報連絡協議会を開催いたします。

開催にあたり、本地区協議会を代表して西垣会長からご挨拶申し上げます。

2. 挨拶

（西垣 協議会会長）

ただいま紹介のありました西垣でございます。本年もよろしくお願いいたします。

新しい年のはじめに能登半島沖の地震が発生し、甚大な被害が発生したことに対しご冥福をお祈りするとともに一日も早い復旧、復興をお祈り申し上げたいと存じます。本協議会メンバーの中にも被災された企業様もあり、心よりお見舞いを申し上げる次第です。

さて、新年早々本日の協議会に国、11の府県をはじめ川上、川中、川下において各地域を代表される45名の構成員の方々にご参加をいただき誠にありがとうございました。前回の開催日は5月26日ということで8カ月近く間が開いてしまいましたが、この間にもさまざまなことがございました。これからも物流問題、働き方改革、人材確保等々の問題に加え、現時点でも為替が150円近くを推移しており、輸入木材についても押しなべて入荷数量が減少し、国内における在庫水準も低下しているところであります。加えて、イスラエルによるガザ地区侵攻によるフレートの上昇や航海日数の長期化による入荷遅れ等々の不安定要素が表面化してきている訳であります。

そうしたことを念頭に、今年さらには足元の需要環境が昨年よりも厳しいのではないかとされておりまして、皆様方それぞれのお立場におかれるご意見や情報をいただき、最終的に国産材を主とした木材需要の拡大につなげてまいらねばなりません。座長を務めていただきます京都大学の松下教授には、議事進行取りまとめをよろしくお願いいたします。

それでは限られた時間ではありますが、最後までよろしくお願いいたします。

3. 議事

（松下 座長）

ご紹介にあずかりました京都大学の松下です。本日もよろしくお願いいたします。

それでは議事に入ります。前回の会議は令和5年5月26日に開催され、住宅需要の落ち込みの影響から、プレカット稼働率や製品の販売量が低位であり製品価格にも影響を及ぼしている一方で、エネルギー等の生産コストが上昇するという状況で対応に苦慮しているといった報告がありました。一方で杉柱材へのニーズが継続しているといった報告があるなど、引き続き国産材活用の気運の高まりをどう活かしていくか、需給に関する情報共有や

この協議会のように川上から川下の全ての関係者間での意見交換を進めていくことが非常に重要であると感じたところです。

本日はまず議事1として、林野庁から需給動向や予算措置に加え、建築基準法等の改正等についての資料説明をいただきます。その後、直近の需給の動向等について皆様から情報共有や意見交換をいただきたいと思いますと考えております。

それでは、林野庁から資料の説明をお願いします。

3 - (1) 林野庁からの情報提供

(林野庁)

(1) 木材産業課 永島課長補佐：資料1～4及び参考資料について説明。

(2) 木材産業課 松田 氏：資料5について説明

(3) 木材利用課 斎藤 氏：資料6について説明

(4) 木材利用課 吉藤 氏：資料7について説明

(松下 座長)

それでは先に、短い時間ですが資料5から7の改正建築基準法の施行についてと、改正クリーンウッド法の施行に向けた木質バイオマスのライフサイクル GHG について質疑の時間を取りたいと思います。質問のある方は挙手ボタンでお知らせください。

私から1点お伺いしたいのですが、改正クリーンウッド法のところで、いろんな県産材証明も資料になるというお話でしたが、県によって県産材証明は異なるというような印象がありますが、それぞれ役に立つという理解でいいのでしょうか。

(林野庁 斎藤課長補佐)

県産材証明はそれぞれの自治体がオリジナルで制度を作っていますのでいろいろ違いがあります。今、各都道府県に協力をいただき調査をしております、施行までには使用できる県産材証明を明らかにしたいと考えております。

(松下 座長)

もう一点。最後のバイオマスですが、これは基本的には国内の木質バイオマスだけということですか。

(林野庁 吉藤木材専門官)

輸入材にも国産材と同様に GHG の基準は適用されます。ただ、輸入材に係る GHG の確認については第三者認証を使うことになっています。今日は主に国産材についてお伝えするため、このことは資料には含まれていません。なお、輸入材については第三者認証制度を

取得していただいて、その認証制度の中で必要なデータが受け渡されていくこととなります。

3 - (2) 木材需給の動向について・意見交換

(松下 座長)

需給については、

- ・ 製品輸入量は 2023 年を通じて低位な状況が続いているが、需要とのバランスの関係もあり、東京港在庫は減少傾向から直近は底を打ったようにも見える。
- ・ 国内住宅関係では、新築着工戸数については前年同期比減が続いている。前回会議以降の価格は、原木については下落傾向から上昇に転じた地域が見られ、製品については底を打ち、直近では強含みの局面も見られる。

とのことでした。

まずは、川下の建築事業者から指名して参りますので、林野庁の説明で示された情報なども踏まえて、持家や分譲住宅、また、非住宅それぞれにおける受注状況や今後の見通し、価格の転嫁状況、木質資材における需要の変化等の状況や国産材の活用拡大の事例等について情報提供をお願いします。なお、時間も限られておりますので、一人 2 分程度を目途に発表をお願いします。

(日本木造住宅産業協会 近畿支部 五所 事務局長)

住宅の全体的な状況については、感覚的にはかつてないほどの低迷に陥っているという状況で、非常に厳しい状況になっています。加えて、円安や金利の上昇見込み、あるいは物流 2024 年問題で人件費の上昇があり、今後も厳しい状況が継続すると見込まれます。

数的には、展示場の来場者数は近畿に関しては上昇しているものの、なかなか成約に結び付いておらず前期比で 9 割程度の数字（着工数）で推移している状況です。

内容的には、平屋の増加が顕著です。

分譲住宅については、去年は想定された利益が維持できましたが、今は一時の勢いはなく、弱含みの状況です。また購入土地単価の上昇・造成費上昇等で土地の仕入れも厳しくなってきています。

非住宅については、規模の大小があり、なかなか継続的な受注は難しくなってきています。

(JBN・全国工務店協会 安成 副会長)

全国の着工数は、ここ一年で見ても、だいたい 10% くらい下がっています。この為、工務店における集客活動は低迷しています。落ち込みの程度は会社により様々ですが、総じて影響を受けています。

住宅に係るコストですが、大体 15~20% 程度上がっていますので、今まで年収 500 万円の人が家を建てていたのが年収 650 万円必要になってくるなど需要者の数が相当制限されてくるので、会社によっては相当厳しくなってくると思います。今回の住宅の低迷が、住宅

産業全体にかなり影を落とすことになると思います。

特に、工務店によってはリフォーム、リノベとか非住宅とかいう形にいろいろ努力はしているのですが、それも様々で努力が実る会社もあればそうでないものもあります。やはり体力のあるところが勝ちますので、これからかなり倒産も増えるのではないかと危惧しています。そこで一番重要なのは職人さんを含めた建設従事者をいかに確保するかということになるかと思っています。これを今、JBNでもセミナーを行い、法改正にかかわることなどいろいろ行っていますが、余りにも変化が大きいので相当政策的な面を考えないと厳しいのではないかという気がしています。

唯一光明が見えるとするならば、脱炭素の時代で国産材を使うとか、あるいは地域型木造という捉え方で地域の工務店の方が発生するCO₂が低いという予測が出ていますので、この様な事を政策に上手く結び付けて頂ければ、活路が見いだせるような気がしています。

(林野庁 永島課長補佐)

非住宅の関係で五所様から継続的な受注が難しいと伺いましたが、万博の関係などは一時的で、今は余り需要の盛り上がりは見られないのでしょうか。

(日本木造住宅産業協会 近畿支部 五所 事務局長)

小さな事務所とか車庫というような非住宅建築は増えているようですが、非住宅の建築を木造でやる多様なメリットが建築主に明示されれば、もっと木造の活用が増加する気がします。住宅オーナーの事務所・店舗は増加してきているようです。

(林野庁 永島課長補佐)

脱炭素的な要素が今後のキーポイントになるという指摘は前回も伺っており林野庁も同様な認識ですが、まだ現場レベルで効果が表れる対応になっていないという問題意識かなと思いますので、今後林野庁としてもご意見を担当にも伝え、考えていきたいと思っています。

(松下 座長)

改正クリーンウッド法で建築業者も書類の関係がありますが、この点について安成様からご意見はございますか。

(JBN・全国工務店協会 安成 副会長)

その点については、対応すべく周知徹底のため、様々なセミナーを実施している最中ですので、今底上げを図っている所です。会社によってはなかなかというところもありますが、大丈夫だと思います。

(松下 座長)

会社によっては、ついていけない部分というのは具体的にはどのようなところですか。

(JBN・全国工務店協会 安成 副会長)

許容応力度計算が必要になってくるというような会社は困っていたりしています。

(松下 座長)

次は川中の方々を指名して参りますので、原木確保や製品の生産状況、需要の変化等、今後の生産体制に対する考え、国産材の活用拡大等についてお伺いしたいと思います。

(院庄林業(株) 小西 氏)

国産材の生産体制は、丸太の集材も順調に進んでおり、フル生産を行っています。ただ、川下の受注が余りよくないので、出荷は対前年5～10%マイナスという状況です。一方で土台等アイテムによっては受注が強い製品もあり、売れる製品を作っていく方針です。ヒノキ100%の製材で行っていますが、自社の集成材工場へラミナの供給もしており、集成材工場では今後ヒノキの梁桁の生産を強めて販売を強化していくという状況です。

(中国木材(株) 荻原 山林事業部副本部長)

米マツと欧州材と一般材について申し上げます。

米材ですが、去年の8月に当社の鹿島工場が火災を受け、一旦は供給がタイトになったのですが、住宅着工が良くないということがあったり、当社の回復に対する疑念とかがあったりして欧州材へのシフトが進んだということがあります。今の生産体制としては前年比70%を超えるような水準までは回復しています。今後鹿島に、来年の4月には燃え残った倉庫を活用した月間1万m³程度の小さな工場を作ることと、27年には消失した工場全体に相当する8～9万m³の工場を稼働することで努力しています。

米マツの原木は、米国内の需要が強くて引き合いが強くなると感じています。更に為替は予想以上に円安が継続すると見ており、米マツの調達価格は高止まりと予想しています。

欧州材については、米マツとの絡みから輸入を抑えようという動きが見られたが、生産国のオファーが少ないということがあって、今一つ調達ができていない感じがしています。情報では、中央ヨーロッパでは原木が上がっており、工場サイドからいうと日本への輸出は採算がとれない状況で若干躊躇しており、此方も大幅な価格の下げはないと考えています。

したがって国産材についてもずぶずぶと下がっていく状況ではなく、若干上がってきているという印象を持っている。

最後に、国内の流通一般について、当社もプレカットを行っており、今までは住宅着工が減るわりには減少傾向が少なかったようですが、年末から年明けにかけてプレカット工場の稼働が少し落ちてきた感じが見られます。大手プレカット工場は受注攻勢をかけていまして、ビルダーが大分影響を受けているという話を聞いており、減少する需要を巡って競争

が激しくなっています。今後プレカット工場の整理が起きてくる感じを持っています。

(株オロチ 渡辺 総務部長)

原木の確保は、雪の関係もあり例年 10、11 月頃には 1,2 月までの在庫を調達していた。昨年の 11 月頃は原木がなかなか集まらず心配しましたが、今年は雪が少なく山の方も順調に生産がされており、生産に見合った原木は集められています。

生産の方は、昨年末から 1 月にかけては昨年並みの受注があり昨年並みの生産をしていますが、今後住宅着工の減少などから 2 月以降の受注の減少を予想しております。更に 4 月以降の運送の問題もあり、運送会社からは値上げの話がポツポツと出てきており、今後の価格設定についてご相談していかなければならないと感じています。

昨年も非住宅の案件がありましたが今年も非住宅の案件がありまして、今後も積極的に受注していきたいと考えています。

(三重県木材協同組合連合会 前田 専務理事)

原木は、比較的順調に出材されています。ウッドショックの前と比べてやや少ない状況で推移しており、単価も当時の状況に戻っています。

製品については、並材は住宅建築が苦戦していることから厳しい状況が続いていますが、その反面、良質材のニーズは構造材、内装材共に一定量あり、流通量はやや少ないものの価格も横ばいを保っています。

また、非住宅の公共物件については、木造あるいは木質化が増加していますが、入札ということになりますので企業の力関係で受注する建築事業者に偏りがみられます。県木連としては、会員に広く利益が分配されるようになることが望ましいということで、何らかの対策が必要だと考えています。

今後の製品流通ですが、輸入材の動向によっても変わってくると思いますが、環境保全の観点からも国産材の利用を推進したいと考えています。三重県木連としては、街中で CO2 を固定する木造建築物「街中に第二の森林づくり」を合言葉にして木造建築物を推進していきたいと考えています。

この他に、後継者の問題も課題と考えています。

(京都府木材組合連合会 愛甲 副会長)

木材価格については、春先に下げた価格がここきて昨年並みに戻ってきています。京都府内では秋頃から原木の価格が上向きとなりまして、市場への出材も増えています。特にヒノキの中目材については価格が上がってしまして、それに合わせて合板用の B 材も値上がり傾向となっています。

一方、プレカットの関係については、住宅需要の落ち込みが影響しているのか非住宅を取り込んでも 75~90%とかなり落ち込んだ状況です。今後の更なる落ち込みが懸念されます。

製材価格については、秋からはほぼ横ばいで推移しています。

当会の取組としては、府との連携のもと輸入材から府内産材への転換としてスギ横架材の利用を図るべく支援制度の検討を進めています。

今後の見通しとしては、府内の原木価格は現在上向きで推移していますので、素材生産関係者の出材意欲もかなりあり、原木の生産量は増加傾向が続くものと考えられます。

一方でプレカットの受注状況については今後改善される見通しも弱く、稼働率は今後も厳しい状況が続くと考えられます。

(和歌山県木材協同組合連合会 堅 専務理事)

住宅着工が毎月 1 割ずつくらい対前年に比べ減っている状況で、これが業界全般の状況を如実に表しています。県内業者の中にも外材主体で動き始めた業者もありますので、国産材への見直しの動きは徐々に出てくるものと考えています。

プレカット業界については、徐々に厳しくなっていくという見方が多い。

(林ベニヤ産業(株) 志岐 課長代理)

今回の地震で石川県の七尾工場が被災しましたが、工場に大きな被害はなく、従業員家族にも大きな怪我もありませんでした。しかし、街のインフラが相当被害を受けており、未だに上水道が通ってないところもあります。生産は 15 日から試験的に始めています。フル生産にはまだ遠いですが、機械等の調子を見ながら動かしています。

舞鶴工場も含めた原木の在庫は、昨年末の在庫過多が改善されて、現在は適正な在庫で推移しています。価格についても落ち着いていますが、製品の需給状況が厳しいので生産はフル生産の 15~20%減で調整しています。この状況は当面続くと思いますので、これに応じて生産、原木仕入れも調整していかなければと思っています。

(王子木材緑化(株) 櫻井 呉営業所所長)

紙、板紙の生産は、去年は微減。それに合わせチップの調達量も微減となっています。昨年からの需給状況には大きな変化はありません。

関連する輸入チップ価格は一昨年に大きく上昇したのですが、需給と為替が落ち着いてきましたので、直近では下がる傾向です。中国の景気に結構影響されますので、今後も注視が必要だと思っています。

国内チップについては、バイオマス発電所の影響は避けられませんが、今後も安定的に国内チップも調達する考えです。

(株)日本海水 菊地 電力事業部長)

生産(発電)の状況は、なんとか負荷を維持した状態で運転を継続しています。ただ、近隣の西播磨地区からの原木供給が昨年と同水準で、コロナ、ウッドショック以前と比較する

と低い水準で推移しています。林業事業者からは、造林事業の予算が要望と乖離しているようで、当初予定していた事業を見直しているという話が聞こえています。素材生産事業者が事業を継続できるような施策をお願いできればと考えています。

国産材へのシフトでは、数量的にはなかなか伸びてこないのですが、兵庫県では皆伐作業からの枝葉集荷の取組であったり、河川事務所での河川立木の活用であったり、赤穂市などの周辺地域からの剪定枝などの受け入れも積極的に取り組んでいきたいと考えています。

(松下 座長)

ご質問等ございますか。

(林野庁 永島課長補佐)

中国木材さんの来年4月から稼働する工場では、どのような樹種を活用されるのですか。

(中国木材(株) 荻原 山林事業部副本部長)

鹿島工場は100%米マツの工場です。今まで月間8~9万 m³ の米マツを消費していましたが、現在ゼロになっています。来年の4月には10%程度の月1万 m³ の生産を回復して、27年には8~9万 m³ の工場を作ることにしています。したがって、国産材については全く関与していません。

(株)八木木材 八木 取締役)

雪が降らないので順調に出材されているという話を伺っていますが、先程日本海水さんが指摘されたことについて伺います。

我々素材生産業は搬出補助金を主な目当てに搬出をしています。一部の都道府県では、造林補助金について、素材生産業者が年間で予定していた原木搬出面積に対して、一部が補助対象にならない、といった状況があったと聞いています。そういった状況が年度末の2月頃になって明らかになった場合に、補助金対象にならない未実行分は、素材生産業者は生産意欲を持たず、事業を次年度に持ち越そうとします。各行政には、補助金のあり方がどうなっているのかについてお伺いしたい。

(松下 座長)

これはどなたにお話しいただくのがいいのか。

(林野庁 永島課長補佐)

都道府県の方に状況を伺って、後日見解をとということでお願いします。(※文末に補足)

(松下 座長)

八木様、そういうことでお願いします。

他に無いようでしたら、次に川上の状況について、現在の状況や今後の生産見込み、樹種や造材の状況、森林所有者の反応や状況、今後の生産体制に対する考え方等についてお聞きしたいと思います。

(大林産業(株) 大林 代表取締役)

私どもの直近 1 年間の素材生産ですが、年間 52 千 m³ のスギ・ヒノキを生産しています。これに加え、約 18 千 t のバイオマス用材を生産しました。山林部には比較的若い方が応募されはじめており、そういう好循環もあり年々生産量も増加し、期待を持っています。

ただ、52 千 m³ の用材のうち、約 45% が曲り材で製材向きではありません。これらは合板工場に買い取ってもらっているが、引取りの数量制限が一年以上続いているので、全部がはけない状況です。この為、合板以外の販路を見つけ、自社の製材で使うような取組も行っています。

バイオマス材は年々増えていますが、弊社の場合、未利用材が約 55% です。この割合を増やすために、今後はいかに再生林を進めて行き、森林経営計画の中に組み込めるのかが課題になる。

(株)八木木材 八木 取締役)

現在の需給状況は、当社は A 材の直接販売をしています。その関係で、製材の需要はフル稼働です。当然、原木は足りません。B 材、C 材はウッドショックの時の 25% 程度の発注しかありません。D 材は、近くの製紙会社の国産材在庫が昨年末ゼロになった。輸入チップでの生産は赤字が増え、国産材を利用したいとの要望があり、今後は需要があるので素材生産を増加させていく必要があると考えています。

今後の生産見込みに対しては、A 材、D 材を中心に素材生産をフル生産していこうと思っています。B 材、C 材も発注に対応して生産していこうと考えています。

素材生産は、夏山、冬山に分かれて第一に優先するのは、雪の降る冬場は南の方で仕事を確保することです。当地方は、北はスギが多く、南はヒノキが多い。よって、今はヒノキがスギより少し多い生産状況です。

造材については、D 材は運材トラックに合わせて長さをカットしています。末口も切り揃える必要はない。割れたままでいい。二番玉、三番玉には枝葉を付けたまま運び出し燃料チップを作る方にまわす。更に、B,C,D 材はスケールで計量するようにしています。

森林所有者の状況は、土地ごと処分をしたいという動きです。何時買ってくれるかと並んでいる状況です。国有林の入札単価も下がってきており、仕入れがしやすい状況です。

今後は、単価より量を重視する。そして、動線は短くする。という方向で考えています。

(鳥取県森林組合連合会 古都 販売事業課課長)

今年は雪が例年より少なく、山の施業に入っている所が多い。皆伐現場は冬に施業に入れるが、間伐現場は準備が出来ていないというようなケースがあって、他の仕事を行っているため素材生産ができないところもあります。年間を通じて施業ができる体制を作っておく必要があると思っています。春先の施業に向けて準備を進めていますので、春先に向けて生産量は上がってくると見込んでいます。

樹種については、里山にヒノキが植わっており、ヒノキが多めに出材されています。ただ、適地ではないので、曲り材の間伐ヒノキが多く出てきている状況です。

森林所有者については、ウッドショック時は高く売れるという期待があったが、最近ではそういうこともなくなっています。

今後の生産体制については、クリーンウッド法の関係で事務手続きが煩雑になってきますので、効率化と付加価値向上に繋げる方策を検討しているところです。

(山口県森林組合連合会 森田 木材販売課課長)

出材量につきましては、昨年よりやや少ないですが、今後の見込みを加味すると今年度の出材量は昨年とほぼ同量になると見ております。

価格は、昨年と比べ平均単価は約1千円の下げで推移しています。1,2,3月の製品の荷動き次第では、もう少し相場は下がると見ています。去年の秋口までは九州相場高騰の影響から山口県の相場も高くなりましたが、ここにきて落ち着いてきました。合板向け材は受け入れ制限が続いていますが、価格の変更は今のところありません。

生産体制については、人材不足が一番の問題と考えています。ある森林組合では、林産班を希望する若手作業員がいないと聞いています。森林組合から素材生産業者に林産事業を請負で発注し事業量確保に努めているが、出材量は減少しています。人工林が伐期を迎える中、素材生産業者の育成等、生産体制の強化は喫緊の課題となっています。

(近畿中国森林管理局 石上 森林整備部長)

出材量は素材販売について、ほぼ計画通りで105千m³の年間計画に対し、12月末で82千m³の進捗です。昨年度の入札不調が多く生産量が落ち込んだのと比べると、15千m³ほど増えている状況です。これに対し、立木販売は現在のところ68千m³ということで昨年度より10千m³程減少しています。以上、差し引きで若干増加している現状です。

価格については、スギがやや軟調な相場であった事と、ヒノキは中国地方でやや高めでしたが、どちらも年末に向け回復してきました。

3回目の国有林材供給調整検討委員会を開催したところ、「地域における需給動向の情報の収集分析を行いながら素材生産の計画的な実施による木材の安定供給に取り組む。立木販売についても搬出条件の整備であるとか各事業地の安全にも十分配慮して計画的に販売を進める。」ということで考えています。

(森林研究・整備機構・森林整備センター中国四国整備局 相良収穫係長)

本年度に計画していました100千m³は予定通りに実行できる予定です。

来年度についても、同等の数量になると思われます。

今後の取組としては、国産材の安定供給が求められていることを踏まえ、計画的に育成複層林を造成するための更新伐、集積間伐の推進などを通じて地域の木材需給に貢献していきたいと考えています。

(住友林業フォレストサービス(株)大阪営業所 藤川 所長補佐)

我社は川上から川下まで全て繋がった仕事をしておりますので、国内だけでなくいろんな要素が絡んでくる状態になっているのかと認識しております。

需要の方ですが、12月末までは前年比100%でなんとか乗りきった状況でしたが、今年に入り住友林業の住宅の需要が先行き不透明となってきています。この状態が5、6月まで続くのか心配しているところです。

一方、供給は国際紛争の不安定な中で国産材に一部シフトする部分がさらに出てくるという面もあり、国産材は徐々に増えてくると見込まれ素材生産も少しずつ増やそうと考えています。ただ、今年は雪が少なく、このタイミングで素材生産を増やすと、また溢れかえって価格のバランスが崩れかねないということも心配してしまして、状況を見極めながら進めたいと考えています。私どもも冬場は南のヒノキの多いエリアであり、これから春にかけて中国地方はスギが不足気味になってくるのではと見ています。樹種も視野に入れながら全体を考えて伐採個所を考えていかないとバランスが崩れかねないと心配しています。

(西垣林業(株) 丸谷部長)

原木不足から地域差はありますが、下落の大きかったヒノキを中心に原木価格は上昇しています。従来でしたら価格の上昇とともに出材量が増えることが予想されるのですが、現状では山からの出材が大幅に増える見込みは少ないと考えています。

昨年の春先から夏場にかけて原木市況が大きく悪化し、また、住宅着工の先行きの不透明さを懸念して山の手当てを控えた業者が多く、その業者が除伐などの森林整備事業を行っていることから秋以降の出材量不足が今も続いている状況となっています。この為、需要に対して川上側は急に生産量を増やすことは難しいと考えています。

また、運送面でも原木運搬は山土場への引き取りなど条件が他の荷より厳しい為、物量が安定しないと運送会社は原木以外の運送へシフトする可能性が大きく、今後2024年問題が木材供給に大きく影響する事が予想されます。これらを改善するためにも、素材生産業者や運送業者が長期的に安心して投資や人材育成できるように、川中、川下が長期的な需要発信を行うことが必要だと考えています。

(松下 座長)

時間も迫ってまいりましたので、川下の報告者に加え全体も含めてご意見や補足はございませんでしょうか。

(林野庁 永島課長補佐)

大林産業さんにお伺いします。生産量のうち A 材から曲り材が一定程度出材されるというお話でしたが、その構成は最近変わってきたようなことはあるのでしょうか。

(大林産業(株) 大林 代表取締役)

昔から直材 3 割、小曲り 3 割、曲り 3 割という割合だったのですが、現状では直材と小曲りが 55%ということでだいたい変わらずにきています。ただ、最近は合板工場向けに 4 m 造材の方が有利で、3 m の直材を狙わずに多少曲がっていても 4 m 造材する例が非常に増えてきており、特に原木市場への出材は 4 m 造材が非常に多くなっています。弊社としては製材工場を持っていますので、3 m 造材が必要であれば無理をしても 3 m を採材し、3 m の比率はそこそこありますが、それでも 3 m の曲りが出てしまうので、これらの販売先に頭を抱えているところです。

(松下 座長)

本日は皆様から多様なご意見をいただきありがとうございます。最後に、まとめとして林野庁と西垣会長からコメントをお願いします。

(林野庁 永島課長補佐)

本日は長時間に渡り皆さんからご報告等をいただきまして大変ありがとうございました。感想めいたことですが、需要の厳しい中で非住宅の分野では以前は前向きなコメントが多かったような気がしていたのですが、他の地区も同様に非住宅の分野でも厳しい状況になってきたようです。

一方で、林野庁としても非住宅案件で特措法なども使いながら、需要拡大の面で技術開発もしながら取り組んでいきたいと思っておりますので、皆さまからの情報もお聴きしながら勧めたいと思っております。

あとは、A 材から D 材という部分でバランスをとるのは難しいなと感じたところです。これからも林野庁からも情報を届ける取り組みを、少しでも皆さまの足しになるように発信できたらと感じたところです。

本日は大変ありがとうございました。

(西垣 協議会会長)

どうもお疲れ様でした。

久しぶりに住宅等の需要面について暗いお話を、また、元気のない声を聴かせていただいたと思います。最終的に相場は需給のバランスによって決まるものであらうと思っておりますし、一方、原木は欲しい時には出てこず、いらぬ時に出てくるというミスマッチも、常にリードタイムからして起こるのは当然のことだと思います。しかしそうしたミスマッチを極力起こさないように、あるいは少しでも解消するには、やはり外材ではなくその地域にある国産材なんだろうと思っております。川下の方からご報告ありましたが、地域の工務店さんの建てられる脱炭素型の住宅、CO2 が大手に比べて少ないというようなことは今後のキーワードになることだと思います。国としても地方自治体としても、こうした部分にはインセンティブ含め力を入れてもらいたいと改めて感じた次第です。

本日はどうもありがとうございました。

(松下 座長)

会長、ありがとうございました。

また、ご参加の皆様、本日はご議論いただきありがとうございました。

木を伐るだけではいけなく、循環して木を植えていかなければなりません。そういった中で、もはや土地について売るのではなく処分するという話はかなり印象に残りました。

また、何といても自然相手にしている産業でありまして、気象次第で結構大きな影響を受けるということも気になったところではあります。

いずれにせよ、この協議会は川上から川下までというまさに言葉通りの情報共有をする場だと思いますので、引き続き皆様のご協力のもと需給情報についての協議を進めていけたらと存じます。

それでは、出席者の皆様のご協力に感謝いたしまして進行を司会にお返しします。

皆様、今日はありがとうございました。

(司会)

松下座長、ありがとうございました。

本年度の近畿中国地区需給情報連絡協議会の開催は今回で終了となります。

来年度も開催予定ですので、詳細が決まり次第あらためてご連絡させていただきます。

本日は長時間にわたりご参加いただき、また、一年間ご協力を賜り誠にありがとうございました。

※後日見解

(参考)

一部都道府県からの参考情報。

県の造林関係事業に関しては、近年の急激な要望量の増加に対し、予算と乖離が生じている状況と認識している。

R5 補正予算については対前年 1.4 倍を超える確保、R6 年度当初は対前年 1.07 倍の県予算計上をおこなったところ。

引き続き、継続的・安定的な予算確保に努めていく所存であるが、林業事業体においても、更なる低コスト化に努められたい。

以上